



平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年8月10日

上場会社名 日本アジアグループ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3751 URL <http://www.japanasiagroup.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役会長兼社長 (氏名)山下 哲生
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 (氏名)渡邊 和伸 (TEL) (03) 4476-8000
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	14,117	14.1	122	—	△159	—	△599	—
29年3月期第1四半期	12,375	△20.2	△1,092	—	△1,334	—	△1,816	—

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 △190百万円(—%) 29年3月期第1四半期 △1,942百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	△22 39	—
29年3月期第1四半期	△66 14	—

(注) 30年3月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、1株当たり四半期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。29年3月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式が存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	114,561	28,810	23.1
29年3月期	127,522	29,555	21.4

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 26,410百万円 29年3月期 27,303百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0 00	—	20 00	20 00
30年3月期	—				
30年3月期(予想)		0 00	—	10 00	10 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
通期	82,000	20.0	2,750	0.3	1,000	△37.2	1,000	△43.8	37 36	

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 —社(社名)— 、除外 —社(社名)—

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期1Q	27,652,880株	29年3月期	27,652,880株
30年3月期1Q	887,845株	29年3月期	887,805株
30年3月期1Q	26,765,055株	29年3月期1Q	27,470,809株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料は、四半期決算短信開示後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	8
3. 補足情報	10
(1) 受注及び販売の状況	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは2020年度を目標年度とする経営戦略の策定を踏まえ、2020年度までの期間を「成長のDNA醸成ステージ」と位置づけ、それ以降、景気動向に大きく左右されず持続的成長を果たせる企業体（差別化された“ダントツ”のサービス/商品を適正な価格で提供し続ける）に変貌させていく方針を掲げております。

この方針の下、当期は、持続的成長を実現するために2020年度及びその後(Beyond)に向けた「土台固め」と位置づけ、成長のエンジンづくりとして次世代に向けた競争優位の確立・ダントツ商品/サービスの実現をすべく、研究開発、資本業務提携、事業開発、さらにはグループ内改革を推進してまいりました。

また、将来の経営環境を見据えた事業ポートフォリオの再構築を進めながら、経営戦略重点3領域(G空間×ICT、気候変動対策、まちづくり)へ経営資源を集中させ、事業の拡大、民間・海外展開の強化、新規事業開発を進めてまいりました。

当第1四半期連結累計期間の当社グループの業績は、先行投資等があったものの、受注、売上ともに堅調に推移した結果、売上高は前年同四半期比14.1%増の14,117百万円（前年同四半期の売上高12,375百万円）、営業利益は1,215百万円改善の122百万円（前年同四半期の営業損失1,092百万円）、経常損失は1,175百万円改善の159百万円（前年同四半期の経常損失1,334百万円）となりました。親会社株主に帰属する四半期純損失は、1,217百万円改善の599百万円（前年同四半期の親会社株主に帰属する四半期純損失1,816百万円）となりました。

各セグメントの業績は次のとおりであります。なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、当第1四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

<空間情報事業>

国際航業株式会社を中心にセグメントの核となる地理空間情報技術（測る・解析する・評価する）を継続して強化し、顧客基盤と独自の強みを生かした事業展開を官公庁のみならず民間需要にも対応し国内外で展開しております。また、国土交通省が掲げるi-Constructionに関連する事業、市場拡大を踏まえた3次元空間解析クラウドシステム（KKC-3D）をプラットフォームとしたサービス開発、屋内外の位置情報を利用したサービス等、様々なビジネスシーンに適応したサービスの提供を着実に積み上げてまいりました。

当セグメントにおいては、平成29年度の国の公共事業関係費が前年度水準で推移し、国の重点施策として、防災・減災対策や社会インフラ老朽化対策、PPP/PFIの活用等が打ち出されている環境下において、製販一体となった組織による効果的な受注活動を進め、受注案件の前倒し生産による業務量の平準化、稼働率の向上を図りながら継続して国、都道府県、市区町村、民間企業の顧客開拓に努めてまいりました。

このような活動の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、前期に資本参加した明治コンサルタント株式会社の連結業績への貢献もあり、受注高は18,907百万円（前年同四半期比19.3%増）、売上高は9,180百万円（前年同四半期比38.1%増）、セグメント損失は756百万円改善の689百万円（前年同四半期のセグメント損失1,445百万円）となりました。

<グリーンエネルギー事業>

太陽光発電所・電力買取制度等による「売電事業」と、太陽光発電所等の企画・開発や運営業務を行う「受託事業」を中心として、自然エネルギー、不動産賃貸、アセットマネジメント、プロパティマネジメント、プロジェクトマネジメント及び不動産関連ソリューションについてJAG国際エナジー株式会社を中心に提供するほか、株式会社KHCが「戸建住宅事業」を行っております。

「売電事業」は、鹿児島県隼人町（2.7MW）の太陽光発電所が新たに加わり、稼働済みの発電所は58箇所以上、合計で106MWを超える規模となり、収益の安定化を進めてまいりました。「受託事業」は接続認定の遅延や出力調整の強化懸念があったものの、受注は堅調に推移しました。また、「戸建住宅事業」は注文住宅及び分譲用土地を中心に前期並みで推移しました。

このような活動の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、受注高は3,947百万円（前年同四半期比54.7%増）、売上高は4,783百万円（前年同四半期比13.6%増）となり、セグメント利益は872百万円（前年同四半期比70.3%増）となりました。

<その他事業>

証券事業譲渡によるファイナンシャルサービス事業の縮小に伴い、「投資顧問業」を中心とした日本アジア・アセット・マネジメント株式会社と、新たに育成すべき事業としてスタートさせた「森林活性化事業」を合わせて、今期よりその他事業セグメントといたしました。森林活性化事業では、地理空間情報技術の活用や森林資源に対する新たな需要の創出を通じて、林業および木材関連産業の成長産業化に取り組むとともに、地域経済の活性化や雇用の創出を目指してまいります。

このような活動の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は153百万円（前年同四半期比89.9%減）、セグメント損失は56百万円改善の60百万円（前年同四半期のセグメント損失117百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は114,561百万円と前連結会計年度末比12,960百万円の減少となりました。これは主に、売上代金の回収により売上債権が減少したことによるものです。

負債総額は85,751百万円となり前連結会計年度末比12,214百万円の減少となりました。これは主に、仕入債務の減少、太陽光発電所の工事代金支払いによる未払金の減少及び借入金の返済など有利子負債の減少によるものです。

純資産額は剰余金の配当および親会社株主に帰属する四半期純損失の計上などにより、前連結会計年度末比745百万円減少の28,810百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期連結業績につきましては、概ね計画通りに推移していることから、現時点では当初予想を据え置くことといたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	36,917	39,527
受取手形及び売掛金	28,378	11,949
仕掛品	1,023	723
原材料及び貯蔵品	49	75
販売用不動産	6,802	6,676
短期貸付金	14	15
その他	2,905	4,055
貸倒引当金	△65	△71
流動資産合計	76,027	62,951
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	19,356	19,723
その他(純額)	21,448	22,093
有形固定資産合計	40,805	41,817
無形固定資産		
のれん	255	242
その他	353	390
無形固定資産合計	609	633
投資その他の資産		
投資有価証券	4,817	3,255
その他の関係会社有価証券	136	164
長期貸付金	148	138
敷金及び保証金	1,060	1,073
その他	3,989	4,584
貸倒引当金	△781	△770
投資その他の資産合計	9,370	8,447
固定資産合計	50,785	50,898
繰延資産	708	711
資産合計	127,522	114,561

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,078	3,155
短期借入金	8,185	1,705
1年内償還予定の社債	11,605	11,669
1年内返済予定の長期借入金	6,609	7,051
未払金	5,878	642
未払法人税等	452	285
賞与引当金	774	378
役員賞与引当金	19	—
受注損失引当金	83	105
その他	5,253	4,890
流動負債合計	44,939	29,882
固定負債		
社債	4,924	4,979
長期借入金	36,303	38,722
リース債務	5,682	5,847
繰延税金負債	519	601
退職給付に係る負債	3,050	3,041
資産除去債務	1,506	1,561
その他	1,040	1,114
固定負債合計	53,027	55,868
負債合計	97,966	85,751
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,995	3,995
資本剰余金	0	0
利益剰余金	23,305	22,170
自己株式	△354	△354
株主資本合計	26,946	25,812
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	568	720
繰延ヘッジ損益	△35	△32
為替換算調整勘定	△88	△15
退職給付に係る調整累計額	△87	△74
その他の包括利益累計額合計	356	598
新株予約権	8	8
非支配株主持分	2,244	2,391
純資産合計	29,555	28,810
負債純資産合計	127,522	114,561

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	12,375	14,117
売上原価	8,845	10,271
売上総利益	3,530	3,846
販売費及び一般管理費	4,623	3,724
営業利益又は営業損失(△)	△1,092	122
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	45	67
持分法による投資利益	23	29
為替差益	—	0
貸倒引当金戻入額	8	7
その他	46	34
営業外収益合計	124	139
営業外費用		
支払利息	310	318
為替差損	8	—
貸倒引当金繰入額	6	—
その他	40	103
営業外費用合計	366	421
経常損失(△)	△1,334	△159
特別利益		
投資有価証券売却益	—	5
補助金収入	85	—
金融商品取引責任準備金戻入	9	—
特別利益合計	95	5
特別損失		
減損損失	11	—
固定資産圧縮損	85	—
和解金	80	—
特別損失合計	176	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,415	△154
法人税、住民税及び事業税	65	212
法人税等調整額	279	65
法人税等合計	345	278
四半期純損失(△)	△1,761	△432
非支配株主に帰属する四半期純利益	55	166
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,816	△599

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純損失(△)	△1,761	△432
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△70	151
繰延ヘッジ損益	5	3
為替換算調整勘定	△129	73
退職給付に係る調整額	13	13
その他の包括利益合計	△181	242
四半期包括利益	△1,942	△190
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,998	△357
非支配株主に係る四半期包括利益	55	166

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

原価差異の繰延処理

操業度等の季節的な変動に起因して発生した原価差異につきましては、原価計算期間末日までにほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を流動資産のその他として繰り延べております。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	空間情報事業	グリーンエネ ルギー事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	6,645	4,210	10,856	1,518	12,375	—	12,375
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	0	206	206	48	254	△254	—
計	6,646	4,417	11,063	1,566	12,630	△254	12,375
セグメント利益 又は損失 (△)	△1,445	512	△933	△117	△1,050	△42	△1,092

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、証券業及び投資顧問業等でありませぬ。

2. セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要な減損損失はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	空間情報事業	グリーンエネ ルギー事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	9,180	4,783	13,964	153	14,117	—	14,117
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	0	226	226	9	236	△236	—
計	9,180	5,010	14,190	163	14,353	△236	14,117
セグメント利益 又は損失 (△)	△689	872	183	△60	122	—	122

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、投資顧問業及び森林活性化事業等
であります。

2. セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、従来「空間情報コンサルティング事業」としていた報告セグメントの名称を「空間情報事業」に変更しております。この変更はセグメント名称の変更であり、セグメント情報に与える影響はありません。また、従来、報告セグメントとして開示しておりました「ファイナンシャルサービス事業」は事業の縮小等により量的な重要性が低下したため、報告セグメントから除外し「その他」としております。

この結果、報告セグメントを従来の「空間情報コンサルティング事業」「グリーンエネルギー事業」「ファイナンシャルサービス事業」の3区分から、「空間情報事業」「グリーンエネルギー事業」の2区分に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

3. 補足情報

(1) 受注及び販売の状況

①受注の状況

当第1四半期連結累計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)		増減	
	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)
空間情報事業	15,846	20,095	18,907	24,158	3,060	4,063
グリーンエネルギー事業	2,552	7,736	3,947	8,821	1,395	1,085

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

②販売の状況

当第1四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)		増減	
	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	対前期増減率 (%)
空間情報事業	6,645	53.7	9,180	65.0	2,534	38.1
グリーンエネルギー事業	4,210	34.0	4,783	33.9	572	13.6
その他	1,518	12.3	153	1.1	△1,365	△89.9
合計	12,375	100.0	14,117	100.0	1,742	14.1

(注) 1 当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、前第1四半期連結累計期間の数値は、変更後のセグメントの数値に組み替えております。

2 セグメント間取引については、相殺消去しております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

4 当社グループの主要事業である空間情報事業の売上高は、第4四半期連結会計期間の業務割合が大きいため、第3四半期連結累計期間までの各四半期連結会計期間と第4四半期連結会計期間の業績に季節的変動があります。